

補 正 項 目

1 新型コロナウイルス感染症対策

I 感染症対策

(1) 飲食店・宿泊施設の感染防止対策

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
1	新	飲食店の感染予防対策強化事業	897,500	<p>国の基本的対処方針に基づき、飲食店における感染防止対策を徹底するために第三者認証制度を導入</p> <p>①認証制度の導入 1億3,750万円 認証を希望する飲食店を個別訪問し策定した基準を満たす飲食店を認証</p> <p>②認証取得に必要なとなる経費の助成 7億6,000万円</p> <p>[対象経費] 感染予防機器類（アクリル板、消毒機器等）の購入・設置に要する経費</p> <p>[助成率] 2/3</p> <p>[助成上限額] 20万円／施設</p>	<p>商工労働部 [しまねブランド推進課] 健康福祉部 [薬事衛生課]</p>
2	新	宿泊事業者感染防止対策等支援事業	842,730	<p>宿泊事業者が取り組む感染防止対策の強化等に必要な経費を助成（全額国費）</p> <p>[助成対象経費] ・感染症対策に資する物品購入等に要する経費（サーモグラフィ等） ・前向き投資に要する経費（非接触チェックインシステムの導入等）</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[助成上限額] 500万円／施設</p>	<p>商工労働部 [観光振興課]</p>

II 県内経済や県民生活の回復に向けた施策

(1) 県内経済を守る施策

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
3		中小企業者等向け セーフティネット 資金の拡充（新型 コロナウイルス対 応枠） （予算額の内訳）	657,000	令和3年4月に創設したセーフティネット 資金「新型コロナウイルス対応枠」につ いて、新型コロナウイルス感染症の影響の 長期化を踏まえ、保証料率の引き下げを行 うとともに、融資枠を増額し、中小企業者 等の資金繰りを支援 [融資枠] 100億円 → 200億円 [資金使途] 設備資金、運転資金 ※制度融資の既往債務の借換も可 [融資期間] 12年以内 （据置期間3年以内を含む） [融資限度額] 8,000万円 [融資利率] 年1.10%（責任共有外） 年1.25%（責任共有） [保証料率] 年0.40%～0.71% → 0.30%	商工労働部 [中小企業課]
		保証料補給	657,000		
		基金積立分	657,000		

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
4		新型コロナウイルス感染症対応資金 (中小企業者等向け)	507,982	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、返済計画の見直しが必要となった場合の利息の一部や保証料を支援 [支援内容] ①国庫補助制度分 据置期間を3年以内の範囲内で延長可能とするとともに融資期間を12年以内の範囲内で延長可能とし、据置期間の延長に必要な利息と保証料を補助 ※利息は当初3年間に限る。利息の増加分は当初予算に計上している国庫補助の枠内で実施(3年分で86,929千円) ※据置期間を3年以上としている場合は対象外 ②県単独制度分 据置期間3年以内、融資期間12年以内の範囲内で変更可能とし、必要となる利息と保証料を補助 ※利息は当初3年間に限る ※R2に積立済みの基金の枠内で実施(利息(3年分)と保証料合計で95,804千円)	商工労働部 [中小企業課]
		(予算額の内訳)			
		保証料補給	507,982		
		現年度分	507,982		
		(支援規模)			
		金額	690,715		
		①国庫補助制度分	594,911		
		保証料	507,982		
		利息	86,929		
		②県単独制度分	95,804		
		(参考) 新型コロナウイルス感染症対応資金(R2実施)の概要			
		区分	国庫補助制度分	県単独制度分	
		資金用途	設備、運転資金		
		融資枠	2,100億円		
			1,400億円	700億円	
		融資限度額	1億4千万円		
			6千万円	8千万円	
		融資利率	当初3年間無利子		
			4年目以降 年1.10%(責任共有外)、年1.25%(責任共有)		
		信用保証料	不要 (中小・小規模事業者前年同月 ▲15%未満は、県単独助成により年0.425%を実質不要へ)	不要	
		融資期間	10年以内 (据置5年以内)	12年以内 (据置3年以内)	

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課																
5	新	飲食店等事業継続特別給付金	3,333,000	<p>新型コロナウイルス感染症の第3波において飲食の場が感染拡大の主な起点とされた影響により、売上が減少した県内飲食事業者の事業継続を支援するため、事業規模に応じた給付金を支給</p> <p>[給付対象] 「飲食店営業」及び「喫茶店営業」の許可を受けている店舗（ただしスーパーマーケット、コンビニエンスストア、調理等を行う自動販売機は除く）</p> <p>[給付要件] 直近期の総売上高（飲食店等営業以外も含めた総売上高）が、その前期または前々期と比較して減少、かつ次の①または②のいずれかを満たすこと ①飲食店等営業に係る売上高が、直近期とその前期または前々期を比較して30%以上減少 ②飲食店等営業に係る売上高が、令和2年12月から令和3年3月までの売上高の合計と前年同期または前々年同期の売上高の合計を比較して50%以上減少</p> <p>[給付額] 基準となる年間売上高（前期または前々期）に応じて、1店舗あたり定額を給付</p> <p>(1店舗あたり給付額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年間の飲食店等営業に係る売上高</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,500万円未満</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>1,500万円以上2,000万円未満</td> <td>65万円</td> </tr> <tr> <td>2,000万円以上2,500万円未満</td> <td>80万円</td> </tr> <tr> <td>2,500万円以上3,000万円未満</td> <td>90万円</td> </tr> <tr> <td>3,000万円以上3,500万円未満</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>3,500万円以上4,000万円未満</td> <td>110万円</td> </tr> <tr> <td>4,000万円以上</td> <td>120万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1事業者あたり給付額の上限は200万円</p>	年間の飲食店等営業に係る売上高	給付額	1,500万円未満	50万円	1,500万円以上2,000万円未満	65万円	2,000万円以上2,500万円未満	80万円	2,500万円以上3,000万円未満	90万円	3,000万円以上3,500万円未満	100万円	3,500万円以上4,000万円未満	110万円	4,000万円以上	120万円	商工労働部 [中小企業課]
年間の飲食店等営業に係る売上高	給付額																				
1,500万円未満	50万円																				
1,500万円以上2,000万円未満	65万円																				
2,000万円以上2,500万円未満	80万円																				
2,500万円以上3,000万円未満	90万円																				
3,000万円以上3,500万円未満	100万円																				
3,500万円以上4,000万円未満	110万円																				
4,000万円以上	120万円																				
		(予算額の内訳)																			
		予算額	3,333,000																		
		給付総額	3,202,100																		
		事務費	130,900																		

(2) 県民による県内消費を喚起する施策

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課						
6		飲食需要回復・拡大支援事業 (予算額の内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>飲食券</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>特典上乗せ相当分</td> <td>75,000</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>45,000</td> </tr> </table>	飲食券	120,000	特典上乗せ相当分	75,000	事務費	45,000	120,000	「GoToEatキャンペーンしまね」による追加販売分の飲食券に特典を上乗せし、県内向けに実施する飲食需要の喚起策を強化 [特典内容] 額面6,500円分を5,000円で販売 (予定) ※国1,000円、県500円 [発行組数] 15万組 (予定) [発行額] 9億7,500万円 (予定) ※発売期間や利用期間は、現在販売中の飲食券が完売した後に決定 ※国の「GoToEatキャンペーン」の実施状況により変更があり得る	商工労働部 [しまねブランド推進課]
飲食券	120,000										
特典上乗せ相当分	75,000										
事務費	45,000										

Ⅲ 県民生活の支援

(1) 県民生活の支援

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
7		生活福祉資金の特例貸付	871,616	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業等で収入の減少があった世帯に貸し付ける特例の生活福祉資金について、貸付の受付期間が延長されたことに伴い、貸付原資、債権管理事務費等を増額</p> <p>[貸付受付期間] 延長前 令和3年3月末まで 延長後 令和3年6月末まで</p> <p>[申込先] 市町村社会福祉協議会 [負担割合] 国10/10</p>	健康福祉部 [地域福祉課]
[貸付内容]					
区分		緊急小口資金 (休業された方向け)	総合支援資金 (失業された方等向け)		
貸付上限		20万円以内	月20万円以内×原則3月以内 (再貸付あり (注))		
据置期間		1年以内 (令和4年3月末以前に償還期間が到来する予定の貸付に関しては、令和4年3月末まで延長)			
償還期限		据置期間経過後2年以内	据置期間経過後10年以内		
貸付利子		無利子			
保証人		不要			
<p>(注) 令和3年3月末までに申請した特例貸付においては、貸付3月目においても日常生活の維持が困難な場合、更に3月以内(60万円以内)追加で貸付を受けることができる(延長貸付)。 また、令和3年6月末までの間に、緊急小口資金及び総合支援資金の貸付が終了した世帯は、自立相談支援機関による支援を受けることを要件として、再貸付(3月以内60万円以内)を実施する。</p>					

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
8	新	女性のつながりサポート相談事業	15,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行うため、NPO等の民間団体の知見を活用したきめ細かい相談支援を実施 [実施内容] ・電話やメール、オンラインでの相談対応 ・県内各地域で相談会や交流会を実施 ・生理用品の配布とあわせて各種相談支援機関の周知を実施 [負担割合] 国3/4・県1/4	健康福祉部 [青少年家庭課]
9	新	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業	2,300	市町村が行う生活困窮者自立支援の取組を強化 [実施市町村] 浜田市 [実施内容] 自立相談支援機関である市社会福祉協議会の相談員を増員 [負担割合] 国3/4・市町村1/4	健康福祉部 [地域福祉課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
10		児童養護施設退所者等自立支援事業	6,184	児童養護施設を退所する児童等の退所後の生活基盤を安定させ、円滑な自立を支援するため、国から交付される自立支援資金貸付事業の貸付原資を積み増し	健康福祉部 [青少年家庭課]
11		児童養護施設等におけるマスク・消毒液等確保事業	24,574	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を支援 [対象施設] ・児童養護施設等 ・認可外保育施設 ・私立幼稚園 [実施内容] 各施設における衛生用品の購入経費等を支援 [負担割合] 国1/2・県1/2	健康福祉部 [青少年家庭課] [子ども・子育て支援課]

IV その他

(1) 県行政の体制強化等

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
12		新型コロナウイルス感染症対策調整費	840,000	新型コロナウイルス感染症の影響により緊急に対応が必要な支出に備え、枠予算を復元	総務部 [財政課]

2 その他

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
13	新	中山間地域総合対策推進事業（地域づくり人材育成事業）	13,233	<p>新過疎法により拡充された国の「過疎地域持続的発展支援交付金」を活用し、地域づくり人材の育成や地域資源活用に向けた研修を実施</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小さな拠点づくり」の実践者等を対象とした先進事例等に関する研修 ・道の駅や産直市の運営者等を対象とした地域資源活用に関する研修 <p>[負担割合]</p> <p>国6/10・県4/10</p>	<p>地域振興部</p> <p>[中山間地域・離島振興課]</p>
14		生活福祉資金利子補給事業	38	<p>松江市島根町加賀で発生した大規模火災により被害を受けた世帯等を対象として、生活福祉資金の貸付利率が0%となるよう利子補給を実施</p> <p>[債務負担行為]</p> <p>593千円（R 4～10）</p>	<p>健康福祉部</p> <p>[地域福祉課]</p>